



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オールシーコア

コード番号 7837 URL <https://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部責任者 (氏名) 壽松木 康晴 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,848	22.8	△89	—	△99	—	△17	—
2021年3月期第1四半期	3,133	3.8	△421	—	△426	—	△325	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △18百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △317百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△4.13	—
2021年3月期第1四半期	△77.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	12,146	2,690	22.2	643.18
2021年3月期	13,198	2,856	21.6	682.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,690百万円 2021年3月期 2,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	4.5	300	—	265	—	200	—	47.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	4,508,700株	2021年3月期	4,508,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	325,420株	2021年3月期	325,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,183,280株	2021年3月期1Q	4,215,020株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2022年3月期1Q 325,238株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期1Q 325,238株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
生産・受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種の開始や海外経済の回復を追い風として一部製造業では立ち直りの兆しが見え始めたものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きが不透明な状況が続いています。また住宅業界におきましても米国における住宅需要の急拡大と木材産業の労働力不足を原因としたウッドショックにより、輸入・国内木材の価格高騰と供給不足という新たなビジネスリスクに直面しています。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響による集客面の向かい風が続く中、全国に展開するLOGWAY（展示場）における体感型単独展示場の強みを活かした“貸切り暮らし体験”や、実際にBESSの家に暮らす全国のBESSユーザーの有志とLOGWAYを繋ぐオンラインイベント等の開催により、受注強化に取り組んでまいりました。また、着工平準化推進による売上平準化への取組み効果などにより売上棟数実績が前年同期を上回るなど業績の回復傾向にありますが、一方でウッドショックによる調達コストの上昇、部材納品や物件完工の遅延といった影響も顕在化し始めており、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は3,848百万円と前年同期比22.8%の増加となりました。また、連結営業損益については89百万円の損失となったものの、前年同期421百万円の損失から大きく改善することが出来ました。以下、連結経常損失が99百万円（同426百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が17百万円（同325百万円の損失）となっております。

連結契約（受注）高においては、3,039百万円（前年同期比20.2%増）、期末契約（受注）残高は12,019百万円となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

①直販部門

連結売上高の31.7%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESS MAGMA」（2021年4月にBESSスクエアをリニューアルオープン）、東京都・昭島の「BESS多摩」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,221百万円（前年同期比20.3%増）となり、セグメント利益は98百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

一方、業績先行指標となる受注状況については、全国LOGWAYの旗艦店として開設した代官山「BESS MAGMA」のオープン効果により、直販部門の新規来場者数が前年同期に比べて大幅に増加したことなどから、セグメント契約（受注）高は950百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

②販社部門

連結売上高の30.1%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、1,704百万円（前年同期比18.6%増）となり、セグメント利益は115百万円（前年同期は115百万円の損失）となりました。

また、受注状況については、全国的に集客面における回復の兆しが見られる一方で、BP社とのセグメント間の内部取引割合が増加した影響もあり、セグメント契約（受注）高は792百万円（同3.3%減）となりました。

③株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

連結売上高の38.2%を占める国内連結子会社のBP社は、株式会社BESSパートナーズが運営する千秋（秋田県）、金沢（石川県）、熊谷（埼玉県）、水戸、つくば（茨城県）、富士、浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、糸島（福岡県）、熊本（熊本県）に加え、その連結子会社である株式会社BESS札幌が運営する札幌（北海道）、同じく株式会社BESS岐阜が運営する岐阜（岐阜県）の合計12拠点のBESS LOGWAYによるグループであり、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、2020年3月以降新たに加わった糸島、熊本、千秋の3拠点における売上計上が本格化してきたことなどから1,482百万円（前年同期比36.9%増）となり、セグメント利益は44百万円（前年同期は62百万円の損失）となるなど、拠点承継による先行投資期間を経てBP社の損益は着実に改善されてきております。

また、セグメント契約（受注）高は、本部による指導強化等の効果もあり1,296百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で1,051百万円減少の12,146百万円、負債は同885百万円減少の9,456百万円、純資産は同165百万円減少の2,690百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「現金及び預金」が1,181百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「長期借入金」が1,093百万円増加した一方、「短期借入金」が1,900百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、利益配当を45百万円実施したこと、会計方針の変更による期首剰余金が102百万円減少したこと等によります。その結果、自己資本比率は22.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月18日に公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174,877	3,993,390
売掛金及び完成工事未収入金	1,142,300	1,219,246
商品	410,159	400,919
貯蔵品	78,248	99,327
仕掛販売用不動産	268,424	247,630
未成工事支出金	124,232	114,427
その他	397,221	415,718
貸倒引当金	△124,292	△111,078
流動資産合計	7,471,172	6,379,580
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,210,600	3,210,600
その他	2,554,975	2,563,410
減価償却累計額	△1,216,254	△1,255,471
その他（純額）	1,338,721	1,307,939
有形固定資産合計	4,549,321	4,518,540
無形固定資産		
その他	215,056	201,294
無形固定資産合計	215,056	201,294
投資その他の資産		
その他	979,010	1,063,456
貸倒引当金	△16,405	△16,287
投資その他の資産合計	962,604	1,047,169
固定資産合計	5,726,982	5,767,004
資産合計	13,198,155	12,146,584

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,415,536	1,263,821
短期借入金	3,300,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	917,029	979,803
未払法人税等	15,552	12,301
前受金及び未成工事受入金	981,966	887,685
契約負債	—	139,136
アフターサービス引当金	46,615	—
役員賞与引当金	—	10,237
賞与引当金	52,886	123,579
ポイント引当金	54,455	—
点検費用引当金	96,580	86,861
その他	678,900	600,420
流動負債合計	7,559,523	5,503,847
固定負債		
長期借入金	1,846,380	2,940,172
長期未払金	215,741	211,348
契約負債	—	116,765
退職給付に係る負債	77,508	79,443
長期アフターサービス引当金	50,123	—
株式給付引当金	31,889	33,590
役員株式給付引当金	94,805	103,253
資産除去債務	224,555	219,993
その他	241,057	247,586
固定負債合計	2,782,061	3,952,153
負債合計	10,341,584	9,456,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,764	660,764
資本剰余金	719,305	719,305
利益剰余金	1,808,980	1,643,876
自己株式	△353,169	△353,169
株主資本合計	2,835,880	2,670,776
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	20,689	19,806
その他の包括利益累計額合計	20,689	19,806
純資産合計	2,856,570	2,690,583
負債純資産合計	13,198,155	12,146,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,133,807	3,848,190
売上原価	2,342,154	2,761,456
売上総利益	791,652	1,086,733
販売費及び一般管理費	1,213,079	1,175,824
営業損失(△)	△421,426	△89,090
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,113	1,263
販売協力金	1,178	1,247
請負契約引受損戻入	2,297	-
保険解約返戻金	755	2,361
その他	2,890	1,448
営業外収益合計	8,236	6,320
営業外費用		
支払利息	7,858	15,181
支払手数料	500	-
和解金	5,150	-
その他	3	1,974
営業外費用合計	13,512	17,155
経常損失(△)	△426,702	△99,925
特別利益		
固定資産売却益	-	16,903
投資有価証券売却益	299	-
特別利益合計	299	16,903
特別損失		
固定資産除却損	-	306
投資有価証券評価損	1,199	-
特別損失合計	1,199	306
税金等調整前四半期純損失(△)	△427,602	△83,328
法人税等	△102,097	△66,065
四半期純損失(△)	△325,504	△17,262
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△325,504	△17,262

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純損失（△）	△325,504	△17,262
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	8,232	△882
その他の包括利益合計	8,232	△882
四半期包括利益	△317,272	△18,145
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△317,272	△18,145

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、顧客との工事請負契約に付随したポイント制度や引渡し後の定期点検費用について、合理的な見積りに基づく費用額の引当金処理を行っていましたが、これらを履行義務として認識し、それぞれの履行義務の充足に応じて収益を計上する方法に変更しております。また、地区販社とのブランドロイヤリティ取引において、発生に応じて収益の減額を行っていた契約締結後のキャンセル処理につきまして、過去のキャンセル実績に基づき収益を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用においては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高が4百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は102百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,015,625	1,052,305	1,065,876	3,133,807	—	3,133,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	385,306	17,365	402,864	△402,864	—
計	1,015,819	1,437,611	1,083,241	3,536,672	△402,864	3,133,807
セグメント利益又は損失（△）	73,057	△115,658	△62,577	△105,178	△316,247	△421,426

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去△6,854千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,392千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,221,060	1,156,662	1,470,466	3,848,190	—	3,848,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	703	547,608	12,221	560,533	△560,533	—
計	1,221,764	1,704,271	1,482,688	4,408,723	△560,533	3,848,190
セグメント利益又は損失（△）	98,524	115,170	44,506	258,201	△347,292	△89,090

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去△9,058千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「直販部門」の売上高及びセグメント利益は4,561千円減少し、「販社部門」の売上高及びセグメント利益は9,585千円増加し、「B P社」の売上高及びセグメント利益は304千円減少し、「調整額」の売上高及びセグメント利益は9,591千円減少しております。

3. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

② 受注実績及び販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	158,982	79,075	238,058	50,926	187,131	—	—
	ログハウス等工事	6,137,663	668,314	6,805,977	931,631	5,874,346	219,943	1,087,907
	その他	—	—	—	33,067	—	—	—
	(小計)	6,296,646	747,389	7,044,036	1,015,625	6,061,478	219,943	1,087,907
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	3,285,302	819,167	4,104,469	937,313	3,167,155	—	—
	その他	—	—	—	114,991	—	—	—
	(小計)	3,285,302	819,167	4,104,469	1,052,305	3,167,155	—	—
B P 社	ログハウス等 部材キット販売	—	2,867	2,867	2,867	—	—	—
	ログハウス等工事	4,487,201	958,170	5,445,371	1,061,887	4,383,484	8,524	1,059,222
	その他	—	—	—	1,120	—	—	—
	(小計)	4,487,201	961,038	5,448,239	1,065,876	4,383,484	8,524	1,059,222
合計		14,069,150	2,527,594	16,596,745	3,133,807	13,612,118	228,467	2,147,130

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 5 2020年度から供給部材のサプライチェーンマネジメントの見直しの一環として呼称を部材パッケージから部材キットと改めております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	69,829	30,694	100,524	45,436	55,088	—	—
	ログハウス等工事	4,980,976	910,903	5,891,879	1,127,280	4,764,599	147,143	1,107,898
	その他	—	8,870	8,870	48,343	—	—	—
	(小計)	5,050,805	950,468	6,001,274	1,221,060	4,819,687	147,143	1,107,898
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	2,690,063	792,408	3,482,471	1,019,593	2,462,877	—	—
	その他	—	—	—	137,068	—	—	—
	(小計)	2,690,063	792,408	3,482,471	1,156,662	2,462,877	—	—
B P社	ログハウス等 部材キット販売	—	14,245	14,245	14,245	—	—	—
	ログハウス等工事	4,908,912	1,282,008	6,190,920	1,453,950	4,736,969	18,131	1,458,568
	その他	—	—	—	2,270	—	—	—
	(小計)	4,908,912	1,296,254	6,205,166	1,470,466	4,736,969	18,131	1,458,568
合計	12,649,781	3,039,130	15,688,912	3,848,190	12,019,534	165,274	2,566,467	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。